

中小企業診断士 過去問ゼミ #2 (平成 24 年度)

平成 26 年 8 月 25 日

過去問の学習方法

1. 過去問は最高のバイブルです。専門校の答練にも良問はありますが、やはり本試験に叶うものではありません。特に事例Ⅳの経営分析は、各企業の数値を徹底的に洗い出す練習をすれば、必ず本試験での対応力を確保できます。

DVDでは話していませんが、平成 24 年度の論点と同様のものは、平成 17 年度で予想財務諸表の問題が、16 年度で企業価値の問題が出題されています。Amazon やオクシオン等を利用してできるだけ過去問を解く事をおすすめします。

事例Ⅳの本番での対処方法

1. 最初の 20 分は、とにかく我慢。どこに配点があるか？そのうち自分は、どこで点を取るか（できるだけ単独問題）をしっかりと設計する。
2. 「いける」と思って途中まで実施した問題であっても、途中で無理と感じたら「すっぱり、あきらめる事」も大事
3. 記述問題は、とにかく「解答要求」と「与件」を照らし合わせれば、「何か」書く事は可能。過去の受験者から「あの答案でAとがビックリ」という声はよく聞きます。決してあきらめず、最後の 1 分まで力を振り絞ってください

平成24年の対処法（大問の配点はそのままで、設問の傾斜が極端な可能性あり）

①20分間で設計

		傾斜配点	◎	○	×
第1問	設問1 a	8	8		
	設問1 b	8	8		
	設問2 3つ	15	10	5	
	設問3 NPV	2			2
	設問3 計算過程	4			4
	設問3 記述	3		3	
第2問	設問1 損益分岐点比率 計算過程	20	20		
	設問2 固定費の削減額 計算過程	10		10	
第3問	設問1 FCF	5			5
	設問1 WACC	3	3		
	設問1 企業価値	2		1	1
	設問2	20	8		12
合計		100	57	19	24

◎講座では57点とありますが再計算しました

○講座では15点とありますが再計算しました

×

<解説>

旧館 木造
8 部屋 30 名

新館
17 部屋 90 名

オーナー夫妻+正社員 19 名+パート 13 名

部屋担当・地元食材

新館のみ or 旧館改修

→

18,000→17,000→16,500

@20,000	@23,000
△180,000	17,000 18,000 →
50,000	定額法 10 年
130,000(B/K) 4%	設備・修繕+20%
	水道・広告+10%

予想 P/L
収益性 3 つ

施設改修 NPV 18,000 (2 年目以降)

新館のみ (15,000 名) 人件費・減価以外-30%

BEP (1,000 円未満四捨)

BEP 比率 90%の固定費

企業価値 FCF+WACC

事業承継

では、確実に取りたい論点から説明します

第1問

予想 P/L とにかく慎重に計算しないと他の問題に影響する (20 分かけても良い)

	当期	初年度	2 年度	新館のみ
売上	330,000	391,000	414,000	300,000
へ・食材 5.6	92,400	95,200	100,800	84,000
へ・販売手数	34,815			
へ・リネン	9,075			
変動計 2,66	43,890	45,220	47,880	39,900
こ・水道+10%	40,000	44,000	〃	28,000
こ・事務	6,000	6,000	〃	4,200
こ・広告+10%	6,500	7,150	〃	4,550
こ・設備+20%	10,000	12,000	〃	7,000
こ・人件費	119,300	119,300	〃	119,300
こ・減価 +18,000	25,400	43,400	〃	25,400
固定計		231,850	231,850	188,450
客単価	20,000	23,000		20,000
客数	16,500	17,000	18,000	15,000

支払利息 +5,200 営業外 24,360

収益性 (売上高利益率 2 つと固定資産回転率が候補)

第2問

(設問 1)

$$84,000 + 39,900 = 123,900 \quad \text{変動費率 } 0.413$$

$$X - 0.413X - 188,450 = 0$$

$$X = 321,039.182 \rightarrow 321,039$$

$$321,039 / 300,000 = 107.013$$

最後に、余力あれば解く問題の解説をします。

ただ、このあたりを試験対策として突き詰める必要はないと思います。その時間があれば、「広くやや深く」という観点での学習をおすすめします。

第1問

論点整理ゼミより

改修投資の正味現在価値なので、増分だけで計算する必要がある。また、割引率は WACC が使われる事が多く、WACC の計算では負債の節税効果が加味されているので、CF 計算時には支払利息の節税効果は加味しない (W 効果になってしまうから) という考え方を採用します。結果的には営業利益ベースでの増分を考えれば良い

とりあえず当期と2年目のみの営業CFを比べてみましょう

	区分	当期	初年度	増分	2年目	増分
売上高	C I F	330,000	391,000	61,000	414,000	84,000
売上原価	C O F	92,400	95,200	2,800	100,800	8,400
販売費・一般管理費(除:減価)	C O F	225,690	233,670	7,980	236,330	10,640
減価償却費		25,400	43,400	18,000	43,400	18,000
税引前営業損益		△13,490	18,730	32,220	33,470	46,960
法人税	C O F	△5,396	7,492	12,888	13,388	18,784
税引後営業損益		△8,094	11,238	19,332	20,082	28,176

<営業CF>

当期 $330,000 - 92,400 - 225,690 - (-5,396) = 17,306 \dots \textcircled{1}$

初年度 $391,000 - 95,200 - 233,670 - 7,492 = 54,638$

2年目 $414,000 - 100,800 - 236,330 - 13,388 = 63,482$

よって増分CFは

初年度 $54,638 - 17,306 = 37,332$

2年目 $63,482 - 17,306 = 46,176$ となる

論点整理ゼミより

営業損失発生時の営業CFの計算における税金の効果に関しては、専門校などによって考え方は違うようです。ファイナンス理論では、基本的に「税引後営業利益+減価償却費」が基本になっているので、損失の場合も「税引後営業損失+減価償却費」で処理を行うのが一般的なようです

NPVの計算（2通り）

（パターン1）

$$\begin{aligned} 2年目以降の1年度末時点の価値 &= 46,176 \times 6.802 = 314,089.152 \\ \text{これに1年度末の増分を加える} &= 314,089.152 + 37,332 = 351,421.152 \\ \text{さらに1年割引} &= 351,421.152 \times 0.943 = 331,390.1463 \\ \text{NPV（投資額を差引く）} &= 151,390.1463 \cdots \end{aligned}$$

（パターン2）

$$\begin{aligned} 2年目増分46,176を10年分割引く &= 46,176 \times 7.360 = 339,855.36 \\ 1年目過大計算分を計算する &= 46,176 - 37,332 = 8,844 \\ \text{過大計算分を1年分割引く} &= 8,844 \times 0.943 = 8,339.892 \\ \text{純額を計算する} &= 339,855.36 - 8,339.892 = 331,515.468 \\ \text{NPV（投資額を差引く）} &= 151,515.468 \end{aligned}$$

第3問

（設問1）FCFの計算 第2問のP/Lの値を利用する

ここは公式を使わないと時間がかかる

$$\text{給料調整後税引前営業損益} = \Delta 13,490 + 16,000 = 2,510$$

$$\text{税引後営業損益} + \text{減価償却費} = 2,510 \times 0.6 + 25,400 = 26,906$$

この公式は、前ページ①の式で検証は可能